マーケットの常識 編

教科書的なセオリーは通用しなくなった 経済ファクター間のメカニズム

古い常識が通用しない現象は、金融マーケットの世界でも起こっている。現実の動きが、旧来の経済常識にイエローカードを突きつけているのだ。

角川総一

日銀がお金をジャブジャブ供給して金利を下げれば銀行貸出が増え、マネーストックが増え、人々はお金を使い、物価は上がり、生産が増え、景気は良くなるはずだった。しかし、現実には物価は上がらない。「2年後には2%のインフレ率を」と2013年4月に高らかに宣言した日銀はこのインフレ目標をほとんどあきらめたようにさえ見える。

また、アベノミクスが始まった2012年末から8年間で株価は2倍以上になったのに、GDPの伸びは年平均で0・9%程度にとどまる。株価と経済成長率が極端に乖離（かいり）してしまった。そして、7割の人が景気の良さを実感できていない。

円安になれば輸出量が増え、国内生産が増え、設備投資が活況を呈し、物価は上がるはずだった。しかし、異次元金融緩和を受けて2013年から急激に円安が進んだのに、輸出量はほとんど増えない。このため国内生産も伸びない。だから成長率は低いまま。賃金も上がらず、したがって家計消費も伸びない。国内生産も増やせない。現在、こんな動きがスパイラル的に進行している。

こうした動きをみると、従来私たちが〝常識〟だと思っていた経済社会における原則＝基本メカニズムが、あちこちで破綻し始めていることに気づく。現実の動きが、旧来の経済常識に対し、次から次へとイエローカードを突きつけているのである。では一体いま、世の中では何が起きているのか。

学んだ〝常識〟では現実を合理的に説明できない

筆者が長年にわたって経済・金融講座で初歩の教材として使ってきたのが、「4K1Bの図」だ。

これは「景気」「金利」「為替」「株」の4Kと、「物価」の1Bという、5つの経済ファクターの間に働く基本的な因果関係（メカニズム）を図式化したものである。

この図をベースに、景気、金利、為替、物価、株価などの経済事象がいかに有機的に関連しあいながら動いているか、の基本をお伝えしてきた。

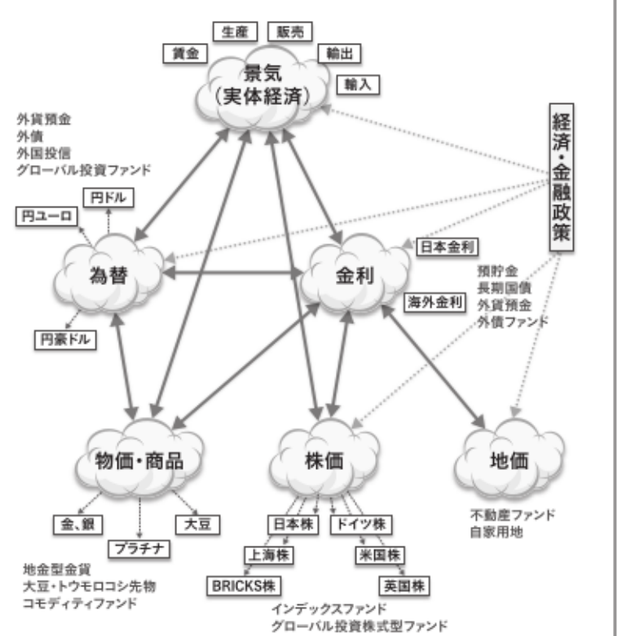
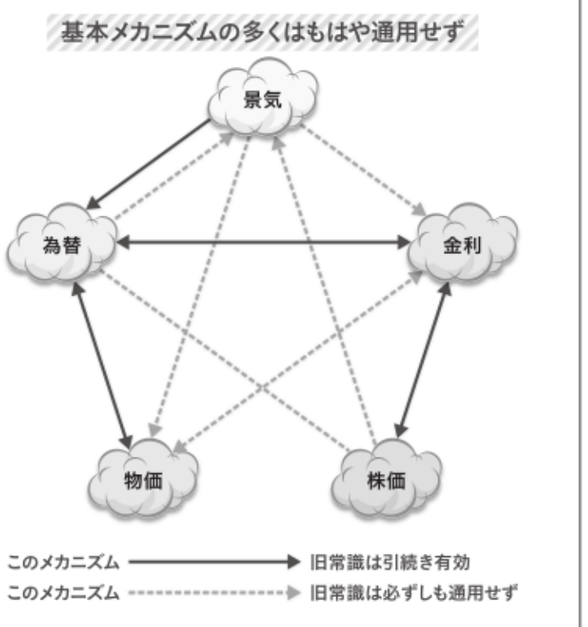
経済を知るとは、ある1つの現象を詳しく知るというよりもむしろ、まずは経済現象間に働く関係（メカニズム）全体のフレームを知ることだからだ。

初歩のレベルで多くの人が一番知りたいことは、例えば「株が上がったら金利はどうなるか」「円高になったら株価はどうなるか」「インフレが進んだら為替相場はどうなるか」といった原則である。株価の形成プロセスや円高が進む仕組みの詳細、あるいは様々な物価指数やマネーストックの種類などについての詳しい仕組みを知るよりも、まずはそれらの間に働いている関係が知ることが重要なのである。

ところで、この4K1Bの図で示されている任意の2つの経済事象間の関係について、すでに半分近くは旧来の常識が通用しなくなってきている。言い換えれば、多く人が教科書などで学んだ〝常識〟では現実の動きを合理的に説明できなくなってきているのである。その一部は冒頭に述べたとおりだ。

次ページからの各論では、旧来の常識がどんな前提・理屈に支えられていたのかを説明したうえで、具体的なデータで「常識どおりには動いていない」ことを確認する。そして、データで示されている「新しい常識」について、どのように解釈すればいいのか、現在進行中の新しい経済メカニズムの考え方を提示しながら解説する。

主要経済ファクター間のメカニズム



4K1B の図